



平成27年3月期 第2四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成26年11月5日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR担当部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	377,399	△1.2	12,127	133.8	14,042	242.3	△22,346	—
26年3月期第2四半期	381,807	6.6	5,187	△29.7	4,101	△16.1	4,574	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △18,928百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 5,444百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△22.74	—
26年3月期第2四半期	4.65	4.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	779,781	280,526	33.9
26年3月期	768,411	300,112	36.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 264,523百万円 26年3月期 281,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—	—	—
27年3月期 (予想)	—	—	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	780,000	△0.6	25,000	38.3	23,500	18.2	△20,000	—	△20.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有



4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	984,758,665株	26年3月期	984,758,665株
27年3月期2Q	2,034,613株	26年3月期	1,995,089株
27年3月期2Q	982,743,376株	26年3月期2Q	982,883,678株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題	P. 6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 8
3. 四半期連結財務諸表	P. 9
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 11
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 11
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
4. 補足情報	P. 16
(1) 業績推移	P. 16
(2) 投入資源（連結）	P. 16
(3) 従業員数（連結）	P. 16
(4) 為替レート	P. 17
(5) 主要医薬品売上高	P. 17
(6) 医薬品開発状況	P. 17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

本年度前半の世界経済は、堅調な米国景気に主導され比較的安定した推移となりましたが、ユーロ圏の回復は地政学リスクの高まり等を受け足踏みとなり、中国・アセアンほか新興国においても弱含みで推移しました。また国内景気も、消費増税に伴う景気落ち込みからの持ち直しの動きは想定より弱く、低迷が継続しています。

このような状況のもと、帝人グループの当第2四半期の連結決算（累計）は、売上高としては素材事業をはじめとして増収基調となりましたが、パラキシレンの自社生産・販売を中止した影響もあり、前年同期比でほぼ横ばいの3,774億円（前年同期比1.2%減）となりました。営業利益は高機能繊維・複合材料事業やヘルスケア事業での主力商品・サービスの販売増に、電子材料・化成品事業等の構造改革効果が加わり、前年同期比69億円増加し121億円（同133.8%増）となり、また経常利益は持分法投資損益改善や円安に伴う為替差益も加わり同99億円増の140億円（同242.3%増）となりました。更にこの度、将来の持続的な成長を図るため、競争力強化に向けた生産体制の再編と、成長分野への経営資源の集中を加速すべく、踏み込んだ構造改革を推し進めることとしました。四半期純利益は、構造改革等に伴う特別損失を422億円計上したことから、同269億円減少し223億円の赤字となりました。また1株当たり四半期純利益は△22円74銭（同27円39銭減）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高644億円、営業利益47億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途を中心に需要が拡大

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」は欧州のタイヤ向け等自動車関連用途や、光ファイバー、石油採掘用ケーブル・ホース用途といったインフラ関連での販売が堅調に推移しました。一方、防弾用途では需要低迷が継続、価格面でも厳しい状況が続いています。パラアラミド繊維「テクノーラ」は安定的に推移しました。これは、堅調な国内の自動車関連用途に加えて、海外のインフラ用途向けの輸出が好調であったことによるものです。メタアラミド繊維「コーネックス」は、防護衣料及び産業資材用途において販売は堅調に推移しましたが、フィルター用途では市場の需要は伸長するも、激しい競合環境が続いています。

ポリエステル繊維では、タイ子会社は自動車関連用途においては好調だった昨年度の反動等で同国内の販売が伸び悩んだものの、衛材・一般資材用途の販売量増加及びコストダウンにより収益は着実に上向きつつあります。また、国内では足元で自動車関連用途の需要に減速感がみられますが、インフラ・土木用途等の増販やコストダウンにより収益の底支えを図っています。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維の事業化を決定し、平成27年7月のタイでの稼働に向けて準備を着実に進めており、今後、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。また中国浙江省に設立したポリエステル製品のリサイクル合弁事業は、平成26年度の生産開始に向け建設が進んでいます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機用途及び圧力容器向け販売が堅調

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社の受注好調により、航空機用途向けの販売が引き続き順調に推移しました。一般産業用途では、北米でのシェールガスの生産拡大を受けた圧力容器向けの販売が好調であり、また、アジア地域においても、土木補強用途やスポーツ・レジャー用途の需要が堅調に推移しました。これまで低位で推移していた製品価格は回復基調が続いていますが、海外後発メーカーを中心とする販売攻勢も今後予想されることから、なお予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、顧客・市場ニーズにマッチしたソリューション提供型ビジネス展開の拡大を図っており、航空機用途においては、エアバス社の最新鋭中型機であるA350XWB（エクストラ・ワイド・ボディ）機向け炭素繊維強化熱可塑性樹脂積層板（テナックス T P C L : ThermoPlastic Consolidated Laminates）の認定作業を終了し、同機への搭載が決定しました。

また、量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」については複合材料開発センター（愛媛県松山市）と米国の用途開発センター（ミシガン州）との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けた複数のプロジェクトを着実に推進しています。この度、「Sereebo」がゼネラルモーターズ（GM）より素材認定を取得する等、GMとの共同開発は商業化に向けた最終段階に入りつつあります。このような状況を踏まえ、米国内での新規炭素繊維工場建設に向けた検討を開始しました。

②電子材料・化成品事業：売上高922億円、営業利益△13億円

◆樹脂分野：競争激化が継続中、原料価格高騰が収益を圧迫

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」では、シンガポールの一部系列休止によるコスト改善効果等により損益は改善傾向にあります。しかしながら7月以降は主原料価格が高騰しており、事務機・パソコン・雑貨・建材・家電等の汎用用途において依然厳しい競合環境が継続中、十分な価格転嫁には至らず、収益の圧迫材料となっています。このような状況下、従来からの方針である汎用用途から高付加価値用途へのシフトを一層進めていきます。

樹脂加工品では、注力分野である車載カーナビ用途向けに静電方式タッチパネル用透明導電性フィルムや位相差を制御したポリカーボネートシートで参入し拡販に努めると同時に、スマートフォン・タブレット向けにもポリカーボネートの光学特性を活かした反射防止フィルムを積極展開しています。

機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォン向けのカメラレンズ用途向けに堅調に推移し、ポリエチレンナフタレート（PEN）樹脂においては、業界唯一の樹脂製消火器用途が本格販売となる等、用途は拡大しています。

◆フィルム分野：スマホ・タブレット向け堅調も、その他の主力用途が苦戦

エレクトロニクス関連領域では、工程用離型フィルム「Purex」の販売がスマートフォン・タブレット向けを中心に堅調に推移しています。一方で、液晶TV向け反射板用途は中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、磁気用PENフィルムの需要も減少する等、その他の用途においては厳しい状況が続いています。このような状況の中、コストダウンを更に押し進めて競争力の回復を図るとともに、超多層フィルム等の高機能フィルムの開発に資源を集中し、将来の発展を目指します。

海外拠点では、欧米では包装・一般産業用途の需要が回復、中国も需要が堅調に推移しており、収益の確保を図っていきます。

③ヘルスケア事業：売上高678億円、営業利益121億円

◆医薬品分野：薬価改定影響あるも、高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定に加え、診療報酬制度の改定に伴う後発品の伸長により、厳しい事業環境が続いていますが、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」は販売を順調に伸ばしており、同疾患領域において国内トップのシェアを更に拡大しています。また静注用免疫グロブリン製剤「献血ベニロン-I」の販売も順調に推移しました。骨粗鬆症治療剤「ボナロン[®]」は、日本初の点滴静注剤や経口ゼリー剤といった剤形を揃え、患者さんに対する同疾患治療の幅広い選択肢を提供しています。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め39の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、平成26年5月に、英国の製薬メーカーであるシグマ・タウ・ファルマ社と、同社が創製したADA欠損症治療剤「EZN-2279」の日本における独占的開発・販売契約を締結し、日本における臨床開発の準備を進めています。更に、医薬品技術と素材技術を融合させた画期的な医薬品として、止血・接着効果の高い外科手術用シート状フィブリン糊接着剤「KTF-374」の開発を推進することとし、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で日本における臨床開発の準備を進めています。平成26年9月には、その一環として、岩国事業所（山口県岩国市）に融合製剤棟を新設することとしました。また平成26年6月には高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」の新剤形・新用量として「TMX-67XR」の臨床開発に着手しました。

* ボナロン[®]/Bonalon[®]はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約43万人の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。更に平成26年6月には、災害・停電時の不安・不便を解消する新機種「ハイサンソ5S」や「サンソセーバー5」を上市しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」）も順調に拡大しました。また患者さんのサポート体制を強化するため、福岡市に続いて昨年度大阪市に新たに設置したコールセンターを活用し、対応能力の強化を図っています。

昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高1,236億円、営業利益20億円

◆衣料繊維分野：全社連携で新複合素材の提案を強化

繊維素材では、スポーツ衣料分野で国内主力取引先からの、「デルタ」を中心としたスポーツ機能素材から製品までの一貫受注が伸長し、また海外でも大手スポーツアパレルとの戦略的取り組みが飛躍的に拡大する等、全般に好調な推移となりました。また、インドネシアでの縫製ライン増設を行う等、アセアン地区での縫製生産基地の再構築を進めました。一方で中国の織物製造拠点は、中国国内での在庫調整が進む中で主力のダウン用途の販売不調もあり、苦戦を強いられました。

衣料製品は、円安と海外生産コストアップによる採算圧迫に加えて、天候不順による夏物の販売不振により低調な推移となりました。その中で、ベトナム、ミャンマーを中心に縫製拠点の確立を進め、アセアン地域での供給力アップを進める一方で、販売強化策として、来春夏向けの「TFR総合衣料展」(6月)、「メンズODM展」(7月)を開催し、繊維素材部門との連携による新複合素材の提案による独自製品の発信を行いました。

◆産業資材分野：自動車関連部材のグローバル販売加速

産業資材繊維では、タイヤコード、ベルト、ホース関連の自動車関連部材の販売は総じて堅調に推移しました。エアバッグ基布も中国、タイ、日本向けに旺盛な需要が続いており、今後の増産を視野に入れた取り組みを進めています。高機能繊維事業本部と協同で、6月にはタイにタイヤコード生産の合弁新会社を設立し(平成27年10月稼働予定)、同時に既存のテイジン・コード(タイランド)社の産業用ベルトコード生産工場自動車用ホースコード加工ラインの増設にも着手しました。これにより、今後拡大が期待されるアジア地域の自動車産業に向けて、自動車用ゴム資材のグローバル販売を加速しています。

繊維資材では、テント関連、不織布、土木関連、バッグフィルター用織物の出荷が堅調に推移しました。環境関連資材では、中国での水処理関連フィルターの販売が拡大しました。

④その他：売上高294億円、営業利益5億円

IT事業は、ネットビジネス分野において電子書籍の売上が順調に拡大する等、堅調な推移となりました。またITサービス分野においては、IoT*関連市場における新規サービスの開発・提供を目的とした共同出資会社「EverySense, Inc」を設立し、また海外駐在員向けメンタルヘルスサポート等を開始しました。

新事業開発推進グループにおいては、韓国で生産しているリチウムイオンバッテリー用セパレータ「LIELSORT」の採用が進み、順調に事業拡大を図っています。同拠点では将来の生産拡大に対応するため第2系列の増設を決定し、年度内の稼働開始を予定しています。

プリンタブルエレクトロニクスに用いられるナノシリコンインクについては、高変換効率太陽電池を製造するための材料となる「NanoGramシリコンペースト」、及びその素材性能を最大限に引き出すための加工技術を世界で初めて開発しました。この開発成果を太陽電池の高効率化に向けたソリューションとして提供するために、今後、太陽電池メーカーへのマーケティング活動を強化していきます。

また環境分野でも植物由来のバイオプラスチックを独自技術で高機能化し、石油・ガス掘削用途等への展開を加速しています。

* IoT (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。

(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、資金、純資産

総資産は7,798億円となり、前期末に比べ114億円増加しました。これは、減損処理に伴い固定資産が減少した一方で、株式の取得等により投資有価証券が増加したこと等によるものです。

負債は前期末比310億円増加し、4,993億円となりました。この内、コマーシャル・ペーパー、短期借入金、長期借入金等の有利子負債は、同205億円増加し、3,020億円となりました。

純資産は前期末に比べて196億円減少し、2,805億円となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、当期純損失の計上により減少し、2,645億円と前期末比172億円の減少となりました。



2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失を計上したものの、減価償却費及びのれん償却費や減損損失といった非資金性費用の影響を排除すると、合計で228億円の資金収入となりました。また投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に加え、投資有価証券の取得による支出があったこと等により384億円の資金支出となりました。この結果、営業活動に投資活動を加えたフリー・キャッシュ・フローは155億円の資金支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の返済があった一方で、コマーシャル・ペーパーの発行、長期借入金の調達等により、137億円の資金収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額も加え、最終的な現金及び現金同等物の減少額は7億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	7,800	250	235	△200
平成26年3月期	7,844	181	199	84
差	△44	+69	+36	△284
増減率	△0.6%	+38.3%	+18.2%	—

足元の世界経済は減速基調を強めており、金融・地政学的リスク等といった下振れ要因も多く抱え、楽観視を許さない状況にあります。また国内景気も輸出停滞が長期化する等、力強さを欠き、回復ペースは緩慢なものに留まるとみられます。

このような状況のもと、昨年度来取り組んできたコスト削減や生産拠点の再編といった施策の効果は着実に発現しています。今後、素材事業においては、更に汎用品ビジネスを縮小し、経営資源を成長分野へ集中化させるとともに、コスト競争力の強化を図るため、生産体制の再編を柱とした更なる構造改革を進める一方で、「高機能素材」、「ヘルスケア」、「IT」という3つの異なる事業間の強みを複合化したビジネスモデルの変革を進めて新たな高収益事業を創出するために、各種プロジェクトの推進と経営資源の投入を積極的に行っていきます。

当連結会計年度の通期業績予想としましては、第2四半期連結累計期間の業績が予想を上回る堅調な推移となったものの、市況の不安材料等を考慮し、売上高：7,800億円、営業利益：250億円については、各々前回予想から据え置きといたします。一方経常利益については、為替差益の影響も考慮し235億円(前回予想225億円)とし、また当期純利益については、構造改革に伴う特別損失の影響を反映した結果、200億円の赤字(同100億円の黒字)となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=104円、1ユーロ=138円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当り105ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	644	1,350	47	75
電子材料・化成品	922	1,800	△13	△30
ヘルスケア	678	1,400	121	250
製品	1,236	2,600	20	50
計	3,480	7,150	174	345
その他	294	650	5	30
消去又は全社	—	—	△58	△125
合計	3,774	7,800	121	250

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

帝人グループでは、「事業構造改革」及び「発展戦略」の施策を通じて、長期ビジョンとして掲げる「ソリューション提供型事業体への進化」を図り、利益ある持続的な成長の実現を目指していきます。

1) 事業構造改革

素材事業において、競争力を更に強化するための生産体制の再編と、汎用品ビジネスを縮小して成長分野へ経営資源を集中するための構造改革を実施することとしました。

①電子材料・化成品事業における高付加価値分野への特化

樹脂分野においては、エネルギーコスト競争力で劣り、汎用品ビジネス主体のシンガポール子会社を2015年12月末をもって撤収します。今後のポリカーボネート樹脂の生産は、競争力を有する中国子会社と、高機能品開発に適した松山事業所の2拠点体制に移行し、コンパウンド技術・加工技術を活かして、自動車、住宅設備、インフラ、高機能光学分野において、高付加価値品ビジネスの拡大を目指します。

また、フィルム分野においても、競争力を強化するための抜本的な生産体制の見直しを今後実行するとともに、超多層、耐熱、ハイバリア、圧電といった高機能性フィルムの活用により、高機能ガラス、電池分野、センサー分野といった新規用途展開を加速していきます。

②高機能繊維の競争力強化

主力用途の販売とともに収益回復中の高機能繊維事業においても更なる競争力強化に向けた施策を展開していきます。

メタアラミド繊維では、2015年央に立ち上げ予定のタイ新工場を通じて、防護衣料向けを中心にアジアでのビジネス拡大を図ります。

ポリエステル繊維では、大きな成長が見込まれるアジア地域でのサプライチェーン構築・強化に向け、タイにおいてタイヤコード生産・販売の新会社を設立するとともに、既存工場の能力増強を行います。また生産体制は、岩国・三原・徳山事業所の生産機能を松山事業所及びタイ子会社に移管して、国内での顧客対応力を維持しつつ、コスト競争力強化を図ります。

③原料・重合事業の抜本の見直し

ポリエステル製品に関し、コスト競争力の観点より原料からの生産モデルを見直し昨年度実施したパラキシレンの生産停止に続き、DMT（テレフタル酸ジメチル）の自社生産を2015年度末をもって停止します。また、松山事業所北地区・南地区のポリマー生産を北地区に集約します。

上記以外にも、収益低迷が続く米国の在宅医療事業においても今後抜本的な対策を講じ、帝人グループ全体で、2016年度には130億円、フル発現時には年間175億円の収益改善を見込んでいます。

2) コストダウン

これまでにも原燃料調達先の見直しや経費削減といった即効性のある施策中心のコストダウン活動を展開し、今年度末までに2011年度対比で、170億円の構造改革効果と合わせ累計380億円の効果が発現し、2012年に設定した2016年度までの削減目標400億円（2011年度対比）をほぼ達成する見込みです。今後こうした活動を継続推進するとともに、更に踏み込んだ抜本的なコスト削減策を講じていきます。具体的には、構造改革後の国内事業所の業容に応じたユーティリティ構造の見直し、革新的生産プロセスの開発、銘柄統廃合と既存設備の生産性向上等に向けた資源投入を行い、2016年度までに、上記の構造改革による効果と合わせ、2014年度対比で180億円の効果発現を目指します。

3) 発展戦略

これからの世の中、商品・技術のライフサイクルは更に短期化するとともに、市場や顧客のニーズは益々複雑化・多様化すると考えられます。また、新興国経済の発展により、グローバルな競争は一層激化すると思われれます。そのような経済環境下においては、既存事業の延長線上では、利益ある持続的な成長を実現することは難しくなっています。そのため、「高機能素材」、「ヘルスケア」、「IT」という3つの異なる事業間の強みを複合化したビジネスモデルの変革により、新たな高収益事業の創出に向けた発展戦略を展開していきます。

①帝人グループの強みの源泉

- ・ 高機能素材： 高機能素材の高品質と低コストを両立する量産化技術と複合化技術
- ・ ヘルスケア： 在宅医療事業の顧客基盤とサービス体制、医療分野の研究開発についての知見
- ・ IT： ネットビジネスや病院基幹システム事業で培ったサービス開発スピード

②マクロトレンドから見たビジネス機会

- ・ 環境・省エネ領域： 自動車の燃費性能を高める軽量素材、環境負荷の低い二次電池部材等
- ・ 安心・安全・防災領域： 構造物強化素材、構造物等の劣化診断、モニタリング・サービス等

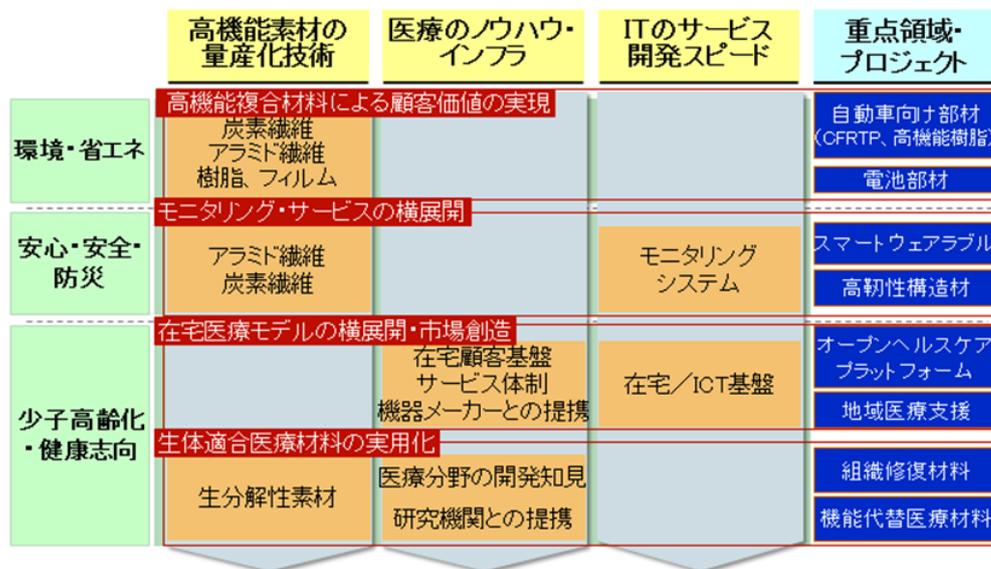


Human Chemistry, Human Solutions

- ・ 少子高齢化・健康志向領域： 在宅医療／介護を支援するサービス、先端医療材料、健康維持・増進に寄与するコンテンツサービス

③事業間融合による新規ビジネスの創出

- A) 高性能素材による顧客価値の実現： 自動車向け部材、電池部材
- B) モニタリング・サービスの横展開： スマート・ウェアラブル、高靱性構造材
- C) 在宅医療モデルの横展開・市場創造： オープンヘルスケア・プラットフォーム、地域医療支援
- D) 生体適合医療材料の実用化： 組織修復材料、機能代替医療材料



④主な施策

- A) 研究・開発機能の再編・強化
 - ・ 松山事業所を研究・開発の中核拠点とし、事業横断のソリューション開発機能の中核とする。
 - ・ 国内外で商品開発機能の強化を図る。
- B) 重点的な資源投入

重点戦略事業、新規事業への重点的な資源配分を行うとともに、2015～2016年度累計で1,000億円の発展戦略投資を行う。
- C) 「イノベーション・プロジェクト」の企画・推進

ビジネスモデル変革により、持続的な収益獲得が期待できる事業横断プロジェクトを推進するタスクフォースを編成し、プロジェクトを推進する。
- D) 社外との連携強化

ビジネスモデル変革の推進に際し、グループ内で充足できないリソースについて、外部との提携を強化する。

4) 中期経営目標

これらの施策の実行により、2016年度の経営目標として売上高8,000億円、営業利益500億円の達成を目指して取り組んでいきます。

グループ全体目標：

(億円)	2014年度(見通し)	2016年度(目標)
売上高	7,800	8,000
営業利益	250	500
営業利益率	3%	6%
当期純利益	△200	250
営業利益ROA	3%	6%
当期純利益ROE	—	8%
D/Eレシオ	1.1	1.2

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び平均残余支給期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産におけるその他が574百万円増加、退職給付に係る負債が1,589百万円減少、利益剰余金が1,465百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

②会計上の見積りの変更

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd. の事業撤収を決定しました。これにより、当該連結子会社の不動産賃貸借に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を相当年数短縮し、かつ、より精緻な見積りが可能となったため、見積額を変更しています。この変更の結果、従来の方々に比べて、資産除去債務の残高が8,142百万円増加しています。

なお、同額で計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしましたので、当該見積りの変更の結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は同額増加しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,134	32,434
受取手形及び売掛金	165,239	166,811
商品及び製品	79,014	84,388
仕掛品	9,084	10,070
原材料及び貯蔵品	30,569	27,989
その他	50,553	51,465
貸倒引当金	△2,687	△2,399
流動資産合計	364,908	370,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,238	62,229
機械装置及び運搬具（純額）	91,429	74,963
その他（純額）	76,193	77,763
有形固定資産合計	236,861	214,956
無形固定資産		
のれん	15,806	10,080
その他	13,651	12,147
無形固定資産合計	29,457	22,227
投資その他の資産		
投資有価証券	82,068	107,191
その他	58,201	67,822
貸倒引当金	△3,085	△3,178
投資その他の資産合計	137,184	171,835
固定資産合計	403,502	409,019
資産合計	768,411	779,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,003	78,356
短期借入金	84,604	65,055
1年内返済予定の長期借入金	21,811	13,011
コマーシャル・ペーパー	—	17,000
1年内償還予定の社債	6,960	27,065
未払法人税等	2,915	3,694
その他	52,367	51,864
流動負債合計	248,662	256,047
固定負債		
社債	30,000	15,000
長期借入金	136,401	163,259
事業構造改善引当金	—	9,427
退職給付に係る負債	30,204	29,081
資産除去債務	1,245	9,888
その他	21,784	16,550
固定負債合計	219,635	243,207
負債合計	468,298	499,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,429	101,429
利益剰余金	111,754	88,907
自己株式	△435	△445
株主資本合計	283,564	260,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,758	13,148
繰延ヘッジ損益	1,017	234
為替換算調整勘定	△13,025	△8,655
退職給付に係る調整累計額	△634	△912
その他の包括利益累計額合計	△1,884	3,815
新株予約権	737	754
少数株主持分	17,694	15,248
純資産合計	300,112	280,526
負債純資産合計	768,411	779,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	381,807	377,399
売上原価	289,216	279,105
売上総利益	92,591	98,293
販売費及び一般管理費	87,403	86,166
営業利益	5,187	12,127
営業外収益		
受取利息	248	290
受取配当金	542	787
持分法による投資利益	232	1,642
為替差益	—	463
デリバティブ評価益	621	1,002
雑収入	678	383
営業外収益合計	2,323	4,569
営業外費用		
支払利息	1,801	1,420
為替差損	62	—
雑損失	1,545	1,234
営業外費用合計	3,408	2,655
経常利益	4,101	14,042
特別利益		
固定資産売却益	166	70
投資有価証券売却益	8,162	50
減損損失戻入益	—	75
その他	444	6
特別利益合計	8,773	203
特別損失		
固定資産除売却損	459	362
減損損失	2,546	30,518
事業構造改善費用	32	11,102
その他	691	241
特別損失合計	3,729	42,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,145	△27,978
法人税等	4,964	△3,302
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,181	△24,675
少数株主損失(△)	△392	△2,329
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,574	△22,346

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,181	△24,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,662	2,388
繰延ヘッジ損益	195	△784
為替換算調整勘定	4,541	4,054
退職給付に係る調整額	—	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	188	385
その他の包括利益合計	1,263	5,746
四半期包括利益	5,444	△18,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,857	△16,646
少数株主に係る四半期包括利益	△413	△2,282

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	9,145	△27,978
減価償却費及びその他の償却費	22,567	22,273
減損損失	2,546	30,518
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,199	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,106
前払年金費用の増減額(△は増加)	637	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,192
未払金の増減額(△は減少)	△3,093	△1,104
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	9,427
受取利息及び受取配当金	△1,102	△1,078
支払利息	1,801	1,420
持分法による投資損益(△は益)	△232	△1,642
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,154	△50
売上債権の増減額(△は増加)	14,253	2,069
たな卸資産の増減額(△は増加)	△15,739	△2,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,184	△3,190
その他	△6,156	△3,049
小計	7,489	25,404
利息及び配当金の受取額	1,385	1,972
利息の支払額	△1,961	△1,445
法人税等の支払額	△3,680	△3,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,233	22,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,478	△15,107
有形固定資産の売却による収入	146	94
無形固定資産の取得による支出	△1,442	△1,113
投資有価証券の取得による支出	△20,632	△20,145
投資有価証券の売却による収入	10,370	92
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△1,406	△1,775
その他	△119	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,563	△38,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,376	△22,406
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	3,000	17,000
社債の発行による収入	2,497	12,983
社債の償還による支出	△18,096	△7,833
長期借入れによる収入	44,942	25,000
長期借入金の返済による支出	△23,643	△8,720
配当金の支払額	△1,965	△1,965
少数株主への配当金の支払額	△193	△200
その他	△162	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,756	13,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	534	1,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,039	△697
現金及び現金同等物の期首残高	48,700	32,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,661	32,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

II. 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	58,398	91,329	64,841	120,891	335,461	46,346	381,807
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,746	2,711	—	2,009	18,467	11,756	30,223
計	72,144	94,041	64,841	122,901	353,928	58,102	412,031
セグメント利益 又は損失(△)	2,366	△2,671	9,369	2,347	11,412	△337	11,074

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びI Tサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,412
「その他」の区分の損失(△)	△337
セグメント間の取引消去	13
全社費用(注)	△5,900
四半期連結損益計算書の営業利益	5,187

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。



3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて2,543百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	64,397	92,200	67,795	123,589	347,983	29,416	377,399
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,733	2,405	—	2,518	18,657	10,075	28,732
計	78,130	94,606	67,795	126,108	366,640	39,491	406,132
セグメント利益 又は損失(△)	4,684	△1,344	12,093	1,964	17,397	495	17,893

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	17,397
「その他」の区分の利益	495
セグメント間の取引消去	△154
全社費用(注)	△5,611
四半期連結損益計算書の営業利益	12,127

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「高機能繊維・複合材料」セグメントにおいて1,229百万円、「電子材料・化成品」セグメントにおいて19,263百万円、「ヘルスケア」セグメントにおいて4,210百万円、「その他」セグメントにおいて5,768百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品」セグメント及び「ヘルスケア」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

当該事象によるのれんの減少額は、「電子材料・化成品」セグメントにおいて1,543百万円、「ヘルスケア」セグメントにおいて3,104百万円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	平成26年3月期 第1四半期実績	平成26年3月期 第2四半期実績	平成26年3月期 第3四半期実績	平成26年3月期 第4四半期実績	平成27年3月期 第1四半期実績	平成27年3月期 第2四半期実績
売上高	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819	1,955
営業利益	18	34	45	84	48	73
経常利益	16	25	86	72	47	94
当期純利益	2	43	4	33	16	△240

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 第3四半期	26年3月期 第4四半期	27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	282	302	304	348	314	330
	電子材料・化成品	443	470	449	432	462	460
	ヘルスケア	315	333	366	370	332	345
	製品	571	638	660	673	575	661
	計	1,611	1,744	1,779	1,823	1,684	1,796
	その他	224	239	186	239	135	159
	合計	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819	1,955
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	2	22	9	24	17	30
	電子材料・化成品	△2	△24	△18	△27	7	△21
	ヘルスケア	46	48	80	72	57	64
	製品	6	18	11	17	8	12
	計	52	63	82	87	88	86
	その他	△0	△3	△5	26	△7	12
	消去又は全社	△33	△26	△31	△29	△33	△25
	合計	18	34	45	84	48	73

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 第2四半期累計期間	27年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額	323	363	302	133	370
(うち有形固定資産設備投資額)	(283)	(331)	(277)	(120)	(336)
減価償却費	523	469	457	223	450
研究開発費	318	332	322	154	340

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 従業員数 (連結)

(単位：人)

	24年3月期 期末	25年3月期 期末	26年3月期 期末	27年3月期 第2四半期末
従業員数	16,819	16,637	15,756	15,777



(4) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 見通し
円 / 米ドル	94	103	109	105
米ドル / ユーロ	1.28	1.38	1.27	1.30

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 見通し
円 / 米ドル	83	100	103	104
米ドル / ユーロ	1.29	1.34	1.35	1.32

(5) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 第2四半期累計期間
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	159	142	63
フェブリック。	高尿酸血症・痛風治療剤	55	114	67
ベニロン。	重症感染症治療剤	99	94	49
ムコソルバン。	去痰剤	90	79	30
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	79	66	28
ラキソベロン。	緩下剤	40	36	15
トライコア。	高脂血症治療剤	18	17	8
ボンアルファ。	角化症治療剤	14	13	6
オルベスコ。	喘息治療剤	13	13	5
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	1	6	5

(6) 医薬品開発状況

(平成26年9月30日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成26年2月承認申請
GG5-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GG5-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GG5-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
TMX-67TLS (フェブリック。)	腫瘍崩壊症候群	Ph-3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ph-3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリック。)	高尿酸血症・痛風	Ph-1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1
PTR-36	気管支喘息	Ph-1

* ボナロン。/Bonalon[®] はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン。/Somatuline[®] は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ株と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。